

スティグリッツが「アベノミクス」を評価した意味

森 史朗

(もり・しろう 政治経済研究所・現代経済研究室)

「政経研究時報 No.16-3」(公益財団法人政治経済研究所刊) 掲載分を転載したもの

1. 3月の安倍首相との東京会談と 1月のダボスでの日経記者取材

今年の3月21日、スティグリッツ米国コロンビア大学教授が来日して安倍首相と会談、いくつかのメディアからの取材を受けた。その報道内容はスティグリッツ教授が安倍政権の経済政策を評価するものとなっていた。この日からほぼ2ヶ月前の1月26日、日本経済新聞朝刊(日経電子版を含む)に短い記事が掲載されて以来、スティグリッツによるいわゆる「アベノミクス」に対する評価は一種の政治経済的の事件になった。今回会談の中で安倍首相は、「今、我々は、大胆な金融緩和政策と機動的な財政政策、成長戦略、この3つの次元の違う政策を進めていくによって、デフレ脱却を目指しているところであり、日本ではこうした政策は主流的な考えではなかったのですが、私がこういった主張をしている間に、教授から、支持するご発言をいただいたことは大変心強いかがりでありました。」と感謝の意を表明した。(1)

その1月の新聞の見出しは「アベノミクス『一定の効果』、スティグリッツ教授円高是正のデフレ対策を評価」といったもので、ダボス会議での日経記者によるインタビュー記事であった(2)。スティグリッツといえば米国クリントン政権下で大統領経済諮問委員会委員長、世界銀行上級副総裁を務めた後、2001年にノーベル経済学賞を受賞し、その後はコロンビア大学教授の職にあつて、新自由主義批判の先鋒として活躍している著名なケインズ主義経済学者である。そのスティグリッツが、日本で新自由主義を復活させたとされる安倍政権の経済政策にお墨付きを渡したともとられかねない記事だったから大変である。自民党政権の政策が新自由主義に距離を置き始めたのか？スティグリッツの視点が変化し

始めたのか？記事の中でどのような論議がなされていたのかが注目されることとなった。

2. 円高是正策と金融緩和政策をめぐって

ところが、1月に報道されたスティグリッツ教授の発言は以下のようにきわめて限られたものであった。

①「一時1ドル=75円台に達した昨年秋までの円高は『日本が相対的に安定しているという理由で買われた』と指摘、実体経済を反映した水準ではないとの認識を示した。」

②「『日本の金融緩和は景気浮揚に一定の効果がある』とも話し、『研究開発支援などの分野で財政出動も必要だ』と提言した。」

③「円高を是正して景気を刺激し、本格的なデフレ対策を打つという意図は正しい」と評価した。

昨年の円高は実勢水準を離れたものであり、円高是正のための金融緩和は、輸出競争条件の調整を通じての、日本の景気浮揚と貿易収支の不均衡是正に一定の効果があるというのは、スティグリッツの従来からの考え方であった。日本は2011年から既に貿易収支赤字国になっており、赤字額は同年の2兆5千億円から2012年の6兆9千億円に急増していた(3)。政府の介入による円安誘導が他国からも理解される状況になっていたのである(4)。

スティグリッツは欧州の財政危機においても緊縮政策に反対し、景気刺激策による景気浮揚の優先を主張した。しかし、スティグリッツの金融緩和政策は中小企業や環境保護産業に必要な資金へのアクセスを確保し、雇用を増やし、労働者の賃金を引き上げ、個人消費を増加させ、結果的に総需要を大きくしていくことにあつた。だから持続可能な総需要の増加に結びつかない金融緩和政策には、税金のムダ使いとして批判的であった。当該イン

タビューの中でもし、日経記者が日本の金融緩和策は消費税率の引き上げと、労働力の流動化（賃下げを含む労働条件の悪化）を伴うものであることに触れコメントを求めていたならばスティグリッツのアベノミクス評価はもっと留保したものとなっていたであろう。

また、「円高を是正して景気を刺激し、本格的なデフレ対策を打つという意図は正しい。」という発言を待って「大胆な金融緩和や財政出動を柱とする安倍政権の経済政策を評価した。」と記者のコメントが続くが、これはこの金融緩和政策が総需要の増加に結びつくものであるかどうかの検討なしに行われていた。

尚、この点では、二年前の同時期（2011年1月28日）、ニュース専門放送局 CNBC⁽⁵⁾がスティグリッツの米国の政策当局への不満を報道している。「本当の問題は、どれだけ沢山のお金を使ったかにあるのではなく、どのようにお金を使っているかだ。」

そして、昨年2012年1月26日、米国の経済金融情報配信社ブルームバーグはスティグリッツのEUの政策当局への不満を報道している⁽⁶⁾。「彼らは『成長が必要だ。緊縮策では不十分だろう』という決まり文句を繰り返しているが、成長を実現する国の方針は示していない」と、雇用、成長問題を解決する政策を持たないまま金融緩和を求め姿勢を批判している。昨年9月の米国QE3（第3次「量的金融緩和政策」⁽⁷⁾）に対しても資金が生産のための投資に回っていない中でのQE3は過剰流動性をもたらすだけだと批判した。今年1月24日のダボス会場での発言は、以下のようなものであった。⁽⁸⁾「欧州での政府支出カットは本当に成長の障害となっている。彼らが焦点を当ててきたのは緊縮経済であったが、それはその他の問題を軒並み悪化させた。緊縮政策は何度も試みられてきた。米国フーバー大統領は1929年に試み株式恐慌を大恐慌に変えていった。」「歴史は、経済成長の最もよい国でこそ、政府支出が重要な役割を果たしたことを示している。新産業を生み出した電信からインターネットに及ぶ新技術を支援することによってである。」

3. その後の安倍政権の動きと経済指標

(2013年1月25日～3月26日)

訪日を1週間後に控えスティグリッツが「日本経済病からの教訓」というコメントを発表していることを五丈原ブログが紹介している⁽⁹⁾。そこでスティグリッツは、もし財政赤字の調達を国債でなく政府紙幣で行ったとしたら日本はどのようにデフレから脱出できるかと問いかける。そして、「紙幣を受け取った企業や個人の中には預貯金に積む先もあるが、中には、ものやサービスに使ってみようとする先もある。銀行に預けられたお金にも過剰流動性が増すだけのところもあれば、貸出増によって経済を後押しする銀行も出てくる。こうした政策は総需要を引き上げデフレの流れを反転させることになる。インフレ恐怖症の人は心配するだろうが、低インフレ、穏やかなインフレの諸国からは手の付けられないインフレになることはない。過酷なインフレや長引く景気低迷ほど政府の経済管理能力への信頼を弱めるものはない。日本の断固とした刺激策から得られる教訓は同様の問題に直面する国々に評価できないほどの貴重なものとなるのである。」と、スティグリッツの安倍政権へのかなりの期待を感じさせるものとなっている。

しかしながら、続くタイ・バンコクでの講演では、スティグリッツは、欧米での変わらない緊縮財政の動きを述べ、アベノミクスの試みも十分な成果は期待できない旨述べている。そして、アベノミクスについての評価の落差に気づきながらのエールの交換について、五丈原ブログは「安倍首相もスティグリッツ教授も大人の対応をしたということだ」と推測している⁽¹⁰⁾。

マーケットの方は、その後も安倍政権の経済政策に対する期待感に支えられ、東証日経平均株価は、順調に値を伸ばした。スティグリッツのアベノミクス「評価」報道が市場に流れた1月25日の前日引け値が10,620円、首相との会談のあった3月21日の当日引け

値が 12,635 円と 2 ヶ月で 2 千円上昇してきていた。

また、安倍首相は、2 月 12 日、共産党から始まった要請に応える形で経団連、経済同友会、日本商工会議所の経済 3 団体トップを首相官邸に招き、賃金引き上げを要請した。デフレ脱出のためのインフレ政策が労働者の実質賃金の目減りをも予想させることから、アベノミクスへの信頼感を補強する必要があると考えたものと思われる。厚生労働省が先月発表した数字でも、従業員 5 人以上の企業ではボーナスと残業代を含めた昨年の平均月給が 1990 年以來最低になったことが明らかにされた。そんな中、賃金引き上げの成否を安倍政権の成長戦略の物差しと見る投資家も出てきており、財界首脳も個別企業で対応すべき問題としながらも、業績の改善している企業が賃上げに踏み切るのは当然であるという受け止め姿勢を示した⁽¹¹⁾ (但し、ベース・アップではなく、ボーナスの形でということが強調されている。)

来年 2014 年の参院選での勝利を確保したい自民党政権としては、新自由主義的政策からケインズ主義的政策への迂回も一時的にはやむをえないという判断があるのであろう。

4. 3 月の安倍首相との会談内容

冒頭で述べたように、スティグリッツは 3 月 21 日、来日して安倍首相、甘利経済再生相と個別に会談 (双方の会談に内閣官房参与の浜田宏一米エール大学名誉教授も同席) したほか、いくつかのメディアからの取材を受けた。ここでは、安倍首相との会談及び日本経済新聞の滝田洋一編集委員によるインタビューを検討する⁽¹²⁾。日経記事によると、スティグリッツは「安倍晋三政権の成長志向の経済政策を歓迎する」と語った。政府・日銀が掲げる 2% の物価上昇率目標についても「この調子で経済が好循環に入れば達成は可能だ」との認識を示した。(これらの点については「スティグリッツ入門経済学第 3 版」11 章「インフレーションとデフレーション」に詳しい。尚、日本でのインフレターゲットは、

デフレ脱却の方法として 2% 程度の小さな数字となっていることから、市場コントロールが維持し易いことが述べられている⁽¹³⁾。)

——日本はデフレ脱却に成功すると思うかとの間に、「日本のデフレは長期にわたり、企業や家計が抱える債務の (物価変動を差し引いた) 実質負担を増してきた。ただ、大不況下で米国が経験したような、年 10% もの物価下落ではなく、マイルドなものである。企業や家計の先行きへの期待が変化すれば、デフレを克服し、物価目標を実現できるとみている」と答えた。

——物価はどのような経路で上昇に向かうのかという問にも、「安倍政権が打ち出した金融緩和、財政出動、成長戦略という組み合わせは評価できる。3 本の矢がうまく回りだすことが肝心だ。政府が企業に促した賃上げは、インフレ期待を高める。円高の修正は輸入物価の上昇をもたらすだろう」と答えている。

——また、追加金融緩和は効果を発揮するか、という問にも、「住宅バブルが崩壊した米国では、金融緩和がもたらした主たる景気刺激経路はドル安による輸出促進だった。日本も金融緩和の結果として円安になっている。長期金利の低下で設備投資や住宅投資も刺激されるだろう」と円安効果について答えている。

更に、「財政支出をするなら、所得の低い層に手を差し伸べた方がよい。所得のうち消費に回す割合である消費性向が高いからだ。教育や技術開発など将来に向けた投資も重要だ」と述べ現在減少の進んでいる低所得層への配慮を求めた。

また、中身の理解は藪の中の話になろうが、「首相とは長期的視野での政策立案の大切さを確認し合った。日本の課題は労働力を増やし、サービス業の生産性を高めること。幸い、製造業の基盤は強いので、新しい技術を介護などの分野に応用すれば、相乗効果が働くはずだ。グローバルな需要も取り込める」と語った。他紙が採り上げた TPP 問題が採り上げられていないという点は問題であったが、1 月の記事と違い突っ込んだものとなっていた。

5. 1月の日経記事の問題点

今回の訪日を挟んだ期間での発言を元にスティグリッツの考え方を纏めてみると：

①スティグリッツは不況期には金融緩和政策を含む積極的景気刺激策を採用する考え方を持っている。緊縮政策は採用しない。

②しかし、その目指すところは潜在的な生産力を引き出すことであり、過剰流動性の供給には反対である。

③失業／就業を含む格差の拡大が今日の危機の原因であり、今日の経済政策はこの問題を解決する方向のものでなければならない。

④長期的な成長の基礎（教育、技術、研究、インフラ強化）や社会問題の解決のために政府支出を拡大すべきである。⁽¹⁴⁾

これらの点から言えば、1月26日付け日本経済新聞の、スティグリッツがアベノミクスを一定評価したという記事は取材報道姿勢の間われるものであったと言わざるをえない。

①スティグリッツの経済政策は、大きく4つの要素から構成される。であればそれぞれ4つの観点から評価を尋ね、スティグリッツが安倍政権の経済政策をどう評価するか尋ねるべきであった。ところが、検討したのは殆どが現時点では意見の一致する金融緩和一項目に限られ検討内容が限られていた。

②そこで、意見の相違の少ない金融緩和項目で『一定の効果』があるという言葉を引き出し、他の政策に触れないことにより、あたかも経済政策全般について『一定の効果』が認められたかのような読者の誤解を誘導することになった。これによって、従来野党の有力な拠り所の一つとなっていたスティグリッツを取り込み、少なくともスティグリッツへの革新の人々の信頼や共感を傷つける効果を上げたと言えよう。政策は多様な側面を内包しており、時には将来の政策の一致を守ることが無理に思える時にもあえて問題は先送りにし、共通点の強調を優先することもある。だから、その評価に当っては、その多様な側面をできるだけ引き出し、政策の実体評価に努めなければならない。

6. 新自由主義に抗して

しかし、今回のスティグリッツ、安倍首相会談等訪日での発言を追うとそれぞれの異なった思惑も見えてきた。

①スティグリッツからは緊縮経済色濃厚な欧州、米国の中にあつて、日本の安倍政権の打ち出してきている金融緩和、経済成長策が、実績で確認されるのはこれからとはいえ、新鮮に見えている。それが本音かたてまえかは別にして自民党の政策にスティグリッツのものが含まれているのは間違いない。問題はそれがどう遵守されるかである。

②スティグリッツは、従来から、ダボス会議等で、新自由主義政権トップとも積極的にコンタクトを持ってきた。国連⁽¹⁵⁾、サルコジ仏大統領⁽¹⁶⁾の委託による諮問も受けてきた。そして、国民が社会を変革し得るよう民主主義が確立されることを求めている。

③2014年に消費税の5%から8%への引き上げ、参院選勝利でのねじれ国会収束をどうしても実現したい安倍政権は、早期に景気回復を図りたいと考えており、人気を得られると思われるものなら功利主義的に新自由主義を回避する政策も採用して行くものと思われる。

④しかし、スティグリッツとしてはアベノミクスが新自由主義の道に戻ってゆくリスクの高いものであるとの認識を持っているものと思われ、自分が評価できるアベノミクスとはどのようなものかを今回の会談等を通して日本国民に訴えたのではないだろうか。以下に紹介するのは、その日のNHKの報道を記録した東田剛氏のブログ記事⁽¹⁷⁾であるが、大手メディアの報道よりよほどの確である。

①スティグリッツは、「金融緩和のみならず、政府の拡張的な財政政策を連携させるべきであり、特に長期的な成長の基礎（教育、技術、研究、インフラ強化）や社会問題の解決のために政府支出を拡大すべきだ」と述べている。

②また、「平等と成長はトレードオフではない」と強調している。彼は、単に金融緩和でインフレと円安を起こそうというのではなく、もっと広い視野をもって、政府支出を拡大し

て、経済を再構築しようとしているのである。

③ TPP については、「現時点では、私は TPP に強い疑念を抱いている。理由は、多国間協定の方が、世界経済を分断する二国間・地域協定より優れているからである。また、途上国にとって公平でもなく、自由貿易協定でもない。TPP はアメリカの特殊な利益集団による管理貿易協定だ。例えば、知的財産権のルールは、科学の発展を妨げたり、安価な医薬品へのアクセスを阻害したりするものになっている。これは、アメリカの利益にも他の国々の利益にもならない。」と反対している。

1月にスティグリッツの「一定の評価」を得た安倍政権であるが、3月のスティグリッツ来日ではスティグリッツからの厳しい注文に、両者の間の開きの大きさを確認することになったのではないだろうか。今後もアベノミクスの側からの新しい政策提起が予想される中、新自由主義を批判する側にも、例えばインフレターゲット政策へのきめの細かな検討と批判、その上での国民生活防衛のための積極的な政策提案等が必要になっている。

《註》

- 1 「首相官邸」ホームページ
http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201303/21hyoukei.html
- 2 2013年1月26日付け日本経済新聞電子版 (http://www.nikkei.com/article/DGKDASGM2506V_V20C13A1EA2000/)。世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）で24日、日本経済新聞の原克彦記者の取材に答えたもの。
- 3 財務省貿易統計による。
- 4 ドイツ、中国、韓国から為替引下げ競争をもたらすものとの批判がなされたにとどまった。
- 5 CNBCは、米国のニュース通信社ダウ・ジョーンズ社と大手TVネットワークNBCが共同設立したもの。当該記事名は下記の通り。28 Jan 2011, CNBC.COM “Stiglitz in Davos: US Needs to Change How It Spends” by Antonia Oprita : <http://www.cnbc.com/41308700>
- 6 2012年1月26日、ブルームバーグ日本電子版で、同日付のブルームバーグTVでのスティグリッツ教授のインタビューを報道したもの。当該記事名：“Bloomberg.co.jp スティグリッツ教授：欧州は成長促進策を示していない—ダボス会議” <http://www.bloomberg.co.jp/apps/news?pid=90970900&siid=aXVPBwnbqz28>
- 7 金利の引き下げによってではなく、中央銀行（米国では連邦銀行）の当座預金残高を増加させることによって金融緩和を起こさせようとするもの。日本では2001年3月、米国では2008年11月にQE1を開始した。
- 8 ブルームバーグ電子版、Davos 2013:

<http://www.bloomberg.com/slideshow/2013-01-25/davos-2013-heard-in-davos.html#slide18>
9 ブログ「五丈原」2013.03.23「スティグリッツ教授のコメント”Lessons from Japan’s Economic Malaise.”

10 2013-03-22 付け五丈原ブログ:3月17日付け Bangkok Post に掲載された《トゥラキット・バンティット大学でのスティグリッツの講演要旨：東アジアとアルゼンチンでの失敗に終わった実験の後でもなかなか消えない「緊縮財政は経済的成功のために必要であり、十分でもある」などというのは間違った考え方がこびりついたものである。しかし、欧州委員会も、欧州中銀、そしてドイツは教訓を学んでいない。景気回復のためには日本も同様の改革を必要としていた。安倍政権のリードする通貨刺激策は目標を大きく達成するのは難しそうである。》

TPP については、スティグリッツは、タイ国民に対しても参加に反対するよう訴えた。

11 2013年2月13日付けウォール・ストリート・ジャーナル「安倍首相、財界に賃上げ要請」
<http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887324650504578300602360655048.html>

12 2013年3月23日付け日本経済新聞電子版。「スティグリッツ教授『2%物価目標、達成は可能』」
滝田洋一編集委員による Stiglitz インタビュー。

13 これらの点については「スティグリッツ入門経済学第3版 (ECONOMICS, 3rd edition) by Joseph E. Stiglitz and Carl E. Walsh, 訳者藪下史郎他、東洋経済新報社 2005年4月刊) 11章「インフレーションとデフレーション」に詳しい。

14 これらは、「世界の99%を貧困にする経済」Stiglitz 著、楡井浩一+峯村利哉、訳、2012/7 徳間書店刊での視点とほぼ重なる。

15 「スティグリッツ国連報告」(国連総会議長諮問に対する国際通貨金融システム改革についての専門家委員会報告—最終版 2009/09/21) 委員長：Stiglitz、翻訳：森史朗、水山産業出版部 2011/1 刊 ミゲル・デスコト第63期国連総会議長がスティグリッツにリーマンショック以降の改革に取り組んだもの。委員総数20名。

16 「暮らしの質を測る—経済成長率を越える幸福度指標の提案」(スティグリッツ委員会の報告書) ジョセフ E. スティグリッツ、アマテア・セ

ン、ジャン＝ポール・フィットウッシ著、福島清彦訳、(1912/04/20 金融財政事情研究会刊)

17 2013.3.27 付け東田剛氏ブログ、「スティグリッツと安倍総理との会談 <http://www.plaza.rakuten.co.jp/realityofusa/diary201303270000/>